

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 14日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 5104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理室長

神奈川県

氏名 石井紀彦

TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010)

親会社における当社の株式保有比率: 34.79%

*平成13年4月1日をもって旧の連結決算対象子会社の「日東化工販売(株)」を統合いたしました。
その他の子会社は金額的な重要性がないことから平成14年3月期は連結決算を行わないこととしました。

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	10,423	2.4	283	△ 21.1	276	△ 20.5
13年 3月期	10,184	23.6	359	121.6	347	129.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	65	△ 47.7	1.71		2.3	3.1	2.6
13年 3月期	125	100.2	3.26		4.3	3.4	3.4

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 百万円 13年 3月期 百万円

②期中平均株式数 14年 3月期 38,400,000株 13年 3月期 38,400,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
14年 3月期	円 銭 2.00	円 銭 0.00	円 銭 2.00	百万円 76	% 117.0	% 2.7
13年 3月期	円 銭 3.00	円 銭 0.00	円 銭 3.00	百万円 115	% 91.7	% 4.0

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	9,006	2,869	31.9	74.73
13年 3月期	10,163	2,915	28.6	75.91

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 38,400,000株 13年 3月期 38,400,000株

期末自己株式数 14年 3月期 2,187株 13年 3月期 387株

(4)キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	212	△ 80	△ 115	137
13年 3月期	-	-	-	-

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,200	130	35	0.00	-	-
通期	10,700	350	125	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円26銭

経営方針及び経営成績（非連結）

1. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は長年ゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。激動の世の中を迎えている今日、改めて製造・開発・営業とが三位一体となって当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡充のスピードを一段と高めて、顧客満足度の向上に向けて努力していくことの重要性を痛感しております。そのため平成13年4月1日を期して日東化工販売（株）を統合いたしました。また、引き続き生産性向上、人件費、物流費その他各種コスト削減等を合わせまして事業構造の大幅な改革を意図しての新3か年計画に取り組みはじめてたところであります。尚、平成13年6月に取得いたしましたISO14001を十分に活用すると共に引き続きゴム、樹脂両方の分野でリサイクル事業を一つの柱とするべく努力し、「環境にやさしい」会社を目指したいと考えております。

（2）利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

（4）目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、遺憾ながら先に掲げました中長期経営戦略計画の2002年度ROA6%の達成は難しくなっているのが現状であります。早期に達成すべく努力してまいります。収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

（5）中長期的な会社の経営戦略

新たな中期計画を策定し、取り組みをスタートしたところあります。収益力を高めて、上記の経営目標を達成すべく以下のような施策に重点を置いて取り組んでまいります。

- 重点分野の更なる強化（コンパウンド事業、リサイクル事業）
- 高付加価値新商品の強化（現業周辺のニッチ分野等の開拓）
- 全部門の生産性向上

（6）会社の対処すべき課題

上記の中長期経営戦略を達成していくため、以下が当面重点を置くべき課題と認識しております。従来からの枠組みに捕われずに大胆に取り組んでいくことが重要と考えております。

- ゴムと樹脂の素材としての機能を生かした市場ニーズの掘り起こし
- 重点分野での技術レベルの向上、開発スピードの向上
- 品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減

（7）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

三菱化学株式会社は、当社株式の34.8%（間接保有を合わせると42.4%）（平成14年3月31日）を保有しております。上記会社は当社取締役の過半を派遣していることから、当社は上記会社の連結子会社となっております。また、適宜出向者の受け入れを行っております。営業面では、兄弟会社のアブコ㈱（上記会社の連結対象会社）への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の約30%を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

(8) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社関係会社)は、当社(日東化工株式会社)当社の親会社1社及びその子会社1社、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

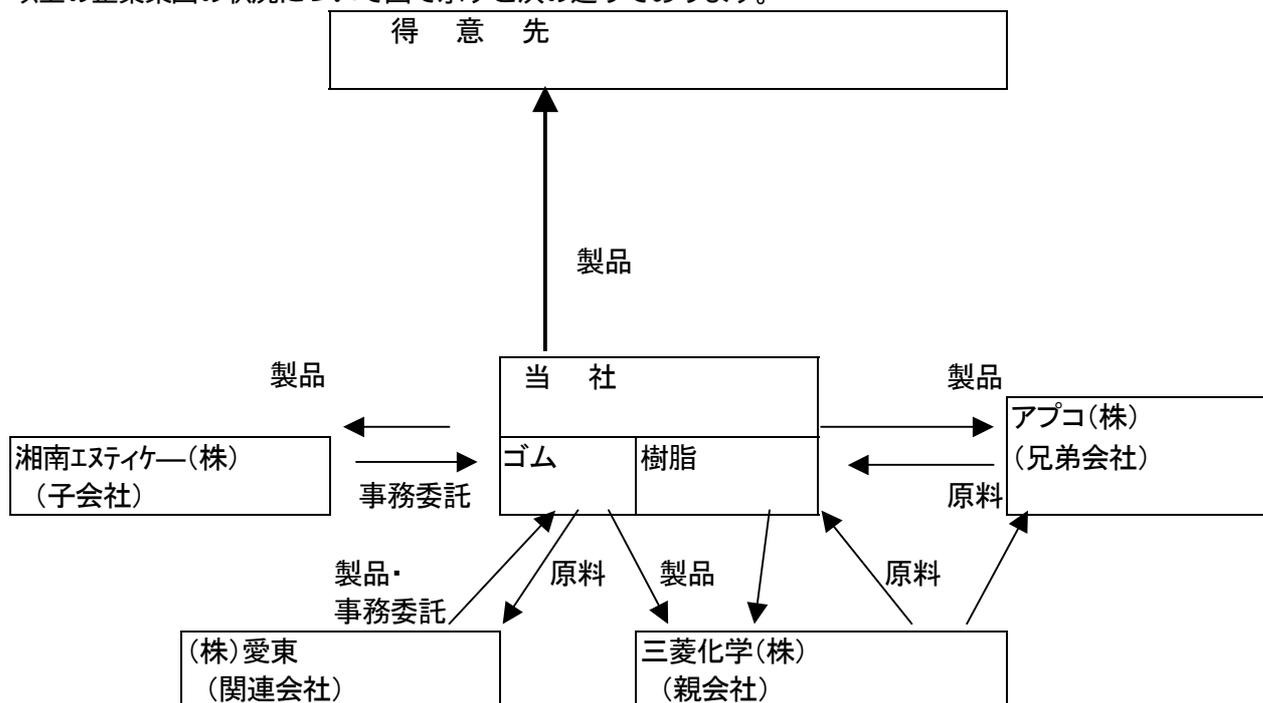
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)及び高機能樹脂コンパウンド等であります。尚、塩ビコンパウンドについてはアプロコ(株)に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプロコ(株)及び三菱化学(株)より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況について図で示すと次の通りであります。



2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期のわが国の経済は、前半よりIT関連産業を中心に景気後退が進んでおりましたが、9月のアメリカのテロ以降、更に12月以降一段と景気の悪化が顕著になってまいりました。現在一部に回復の兆しがあると言われておりますものの、実感となるにはほど遠く、ゴム・樹脂業界におきましても、競争激化による価格下落と合わせ極めて厳しい経営環境にあり、かつそれが今後も続く見込みであります。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド、高機能製品を主体とした樹脂コンパウンド製品の売上増により前期比増収となりましたが、相対的に付加価値の高い製品の売上が伸び悩んだこと、製品価格の下落が大きかったこと等により、残念ながら減益を余儀なくされました。

当期の売上高は10,423百万円(前期比 2.4%増)と、前年比ほぼ変わらない結果となりました。

また損益面では、経常利益では276百万円(前期比 20.5%減)となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)と投資有価証券の評価減があり、当期純利益は65百万円(前年比 47.7%減)となりました。

配当につきましては、これまで3円配当を予定しておりましたが、遺憾ながら1円減の2円の予定とさせて頂くこととしました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件及びスポット受注物件が寄与した結果、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心として大きく需要が減退し極めて厳しい環境にあります。更にOA・精密組立等の特殊用途製品についても需要環境は厳しく、前期比減収となりました。

マット製品は、引き続きゴルフ場関連製品の需要低迷により厳しい環境にあります。新商品等が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

成形品は鉄道関連製品等の寄与がありましたが、価格面等での市場環境は厳しい状況が続いており、前年同期比微減となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は5,861百万円と前年同期に比べて8.1%の増収(前年同期比438百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は56.3%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は需要低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

ナイロン樹脂製品はリサイクル品の特性を活かし、家電用製品や建材用製品の新規物件の立ち上がりがありましたが、特に後半に建材向け等の需要低迷の影響を受け、前期比微増に止まりました。

前期より立ち上げました電子、自動車向等の高機能樹脂コンパウンドは増収となりましたが、IT関連産業向け等の需要減退により、前期と比べますと増加幅は減少いたしました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は4,561百万円と、前年同期に比べて4.2%の減収(前年同期比198百万円の減)となりました。当社売上高全体に占める割合は43.7%となっております。

(来期の見通し)

来期につきましては、引き続き現在の厳しい景気状況が続き、事業環境は一層厳しさが増すものと予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓のスピードを高めて、中長期経営計画の達成につなげるための利益の確保に努める所存であります。来期はゴムコンパウンド製品や高機能樹脂コンパウンドの伸張を予定しておりますことから、今期比売上高、経常利益ともに増加を予定しております。

売上高 10,700百万円(前期比 2.7%増)

経常利益 350百万円(前期比 26.8%増)

当期純利益 125百万円(前期比 90.4%増)

来期は3円配当を予定しております。

(2) 財政状況

当期において営業活動から得たキャッシュフローは212百万円となっております。投資活動に伴うキャッシュフローは80百万円となっております。当社の敷地の一部、約1,100m²を相模縦貫道の用地として引き渡した際に実施した事業所内の再配置費用を短期貸付金の取り崩しで充当しております。財務活動でのキャッシュフローは115百万円となっておりますが、これは配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、137百万円となっております。合併による増加12百万円と合わせて16百万円の増加となっております。

次に来期ですが、設備取得のための投資が減価償却費をやや上回る予定ですが、営業活動によるキャッシュフローの範囲内とする予定です。借入金は不変とする予定であります。

(3)－I 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	14年3月期 (平成14年3月31日)	13年3月期 (平成13年3月31日)	増減	期 別 科 目	14年3月期 (平成14年3月31日)	13年3月期 (平成13年3月31日)	増減
流動資産	4,733	6,185	△ 1,451	流動負債	5,598	6,752	△ 1,154
現金及び預金	157	129	28	支払手形	602	928	△ 326
受取手形	1,065	1,590	△ 525	買掛金	2,255	2,680	△ 425
売掛金	2,418	2,510	△ 92	短期借入金	2,080	2,080	-
製成品	461	414	47	未払金	269	618	△ 348
原材料	182	249	△ 67	未払法人税等	61	107	△ 46
仕掛品	172	128	44	未払消費税等	40	0	40
貯蔵品	20	21	△ 1	未払費用	80	196	△ 116
前払費用	12	12	△ 0	預り保証金	58	56	1
短期貸付金	-	900	△ 900	仮受金	9	64	△ 57
未収入金	195	197	△ 2	賞与引当金	123	-	123
繰延税金資産	36	36	0	その他の流動負債	20	18	2
その他の流動資産	17	13	4				
貸倒引当金	△ 7	△ 19	12				
固定資産	4,273	3,977	295	固定負債	538	495	43
(有形固定資産)	(3,876)	(3,609)	(266)	退職給付引当金	478	448	30
建物	947	968	△ 21	役員退職慰労引当金	60	47	12
構築物	100	99	1				
機械及び装置	948	933	15	(負債合計)	(6,137)	(7,247)	(△ 1,110)
車両及び運搬具	13	12	0				
工具・器具及び備品	79	75	3	【資本の部】			
土地	1,504	1,504	-	資本金	1,920	1,920	-
建設仮勘定	282	16	265	利益準備金	94	82	11
(無形固定資産)	(42)	(24)	(17)	剰余金	852	912	△ 60
諸権利金	1	1	△ 0	別途積立金	400	400	-
ソフトウェア	41	23	17	当期末処分利益	452	512	△ 60
(投資等)	(354)	(343)	(11)	(うち当期純利益)	(65)	(125)	(△ 59)
投資有価証券	83	117	△ 33	評価差額金	3	△ 0	3
長期貸付金	5	9	△ 3	その他有価証券評価差額金	3	△ 0	3
長期前払費用	-	0	△ 0	自己株式	△ 0	-	△ 0
繰延税金資産	228	176	51	(資本合計)	(2,869)	(2,915)	(△ 48)
その他の投資	36	39	△ 3				
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0				
資産合計	9,006	10,163	△ 1,156	負債及び資本合計	9,006	10,163	△ 1,156

(3)-II 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	増 減 (△)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	10,423	10,184	239
売 上 原 価	9,119	9,089	△ 29
販売費及び一般管理費	1,020	734	△ 285
営 業 利 益	283	359	△ 75
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	20	11	8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	3	△ 2
そ の 他 の 収 益	18	7	10
営 業 外 費 用	27	23	△ 4
支 払 利 息	22	22	0
そ の 他 の 費 用	4	0	△ 4
経 常 利 益	276	347	△ 71
特別損益の部			
特 別 損 失	142	130	△ 11
会計基準変更時差異償却	132	112	△ 19
ゴルフ会員権売却損	—	17	17
投資有価証券評価損	10	0	△ 10
税引前当期純利益	133	216	△ 83
法人税・住民税及び事業税	117	162	45
法 人 税 等 調 整 額	△ 49	△ 71	△ 22
当 期 純 利 益	65	125	△ 59
前 期 繰 越 利 益	385	387	△ 1
合併に伴う未処分利益受入	0	—	0
当 期 未 処 分 利 益	452	512	△ 60

(3) - III 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13. 4~14. 3)	前 期 (12. 4~13. 3)	差異(△)
当 期 未 処 分 利 益	452	512	△ 60
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	7	11	△ 3
利 益 配 当 金 (1株につき2円)	76	115	△ 38
次 期 繰 越 利 益	367	385	△ 18

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	133
減価償却費	263
投資有価証券評価損	10
退職給付引当金増加額	30
役員退職慰労引当金増加額	12
貸倒引当金の減少額	13
賞与引当金の増加額	123
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	24
売上債権の増減	665
棚卸資産増減	23
その他流動資産増減	5
仕入債務の増減	643
未払費用の増減額	111
その他流動負債増減額	51
小計	413
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	23
法人税等の支払額	179
再計	212
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得支出	983
短期貸付金増減	900
長期貸付金増減	3
計	80
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払	115
計	115
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
・ 現金及び現金同等物の増加額または減少額	16
・ 現金及び現金同等物の期首残高	109
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12
・ 現金及び現金同等物の期末残高	137

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製	品	総平均法による原価法	
仕	掛	品	総平均法による原価法
原	材	料	総平均法による原価法
貯	蔵	品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(662百万円)については5年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込み額については、未払費用に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報(NO .15)「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前期末の未払費用に含まれている金額は115百万円であります。

2. 自己株式

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」は、商法(「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」)の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当期	前期	(単位:百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,988	4,758	
2. 受取手形割引・裏書譲渡高	280	6	
3. 当期末日満期手形			

期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次の通りであります。

受取手形	64百万円
割引手形	10百万円
支払手形	43百万円
4. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	3百万円

(損益計算書関係)

営業外収益の「その他の収益」主な内訳は以下の通りであります。

	当期	前期	(単位:百万円)
貸倒引当金戻入益	12	-	

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

現金及び預金勘定	157百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金等価物	137百万円

2. 主要な非資金取引の内容

(合併により引き継いだ資産及び負債)

当期に合併した日東化工販売(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	65百万円
固定資産	2百万円
資産合計	68百万円
流動負債	31百万円
固定負債	-百万円
負債合計	31百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低い)ため、支払利子込み法によっております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び前期末残高相当額

	当期	前期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	20百万円	20百万円
減価償却累計相当額	20百万円	19百万円
期末残高相当額	-百万円	1百万円

2. 未経過リース料前期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	-百万円	1百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	-百万円	1百万円

3. 支払いリース料、減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	1百万円	4百万円
減価償却費相当額	1百万円	4百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	5,861	4,561	10,423	-	10,423
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	5,861	4,561	10,423	-	10,423
営業費用	5,527	4,613	10,140	-	10,140
営業利益	334	51	283	-	283
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,112	2,893	9,006	-	9,006
減価償却費	204	59	263	-	263
資本的支出	497	56	553	-	553

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(5) 販売の状況

品名		当期 (13.4.1~14.3.31)	前期 (12.4.1~13.3.31)	増減 (△)
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,117	1,748	369
	シート・マット	1,599	1,500	99
	成形品・他	2,144	2,175	△ 30
	計	5,861	5,423	438
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	3,035	3,487	△ 451
	高機能樹脂コンパウンド	657	490	167
	再生ナイロン他	867	782	85
	計	4,561	4,760	△ 198
合計		10,423	10,184	239

(5) - 2 生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

種別	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	生産金額	生産金額
ゴム製品	3,021	2,692
樹脂製品	3,765	2,900
計	6,787	5,592

* 前期の数値は連結決算の数値を参考までに表示しております。

受注状況

(単位：百万円)

種別	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	4,108	311	3,795	391
樹脂製品	2,989	277	3,437	298
計	7,098	588	7,233	690

* 前期の数値は連結決算の数値を参考までに表示しております。

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期末(平成14年3月31日現在)			前期末(平成13年3月31日現在) *		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	当期末(平成14年3月31日現在)		取得原価	前期末(平成13年3月31日現在) *	
		貸借対照表 計上額	差 額		貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	38	43	5	47	47	△0
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	38	43	5	47	47	△0

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当期末(平成14年3月31日現在)		前期末(平成13年3月31日現在) *	
	貸借対照表	時 価	貸借対照表	時 価
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—
(2) その他の有価証券	—	—	—	—

* 前期末時点の数値は、連結決算での数値を参考までに表示しております。

(7) 関連当事者との取引

当期(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っています。	営業取引 ゴム製品購入	801	買掛金等	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	アプロ(株)	東京都港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っています。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等	3,078	売掛金	1,126
								賃貸業樹脂原料購入	2,145	買掛金	648
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
- ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

前期(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っています。	営業取引 ゴム製品購入	859	買掛金等	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	アプロ(株)	東京都港区芝	300	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っています。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等	2,839	売掛金	1,182
								賃貸業樹脂原料購入	1,792	買掛金	853
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	金融取引	900	短期貸付金	900
								-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
- ロ. エム・ケー・ファイナンス・アンド・アカウンティング(株)に対して、1,000百万円を限度として貸付契約を結んでおり、余剰資金を適宜貸付けております。
- ハ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
- ニ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
- ロ. エム・ケー・ファイナンス・アンド・アカウンティング(株)に対して、1,000百万円を限度として貸付契約を結んでおり、余剰資金を適宜貸付けております。
- ハ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
- ニ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

* 尚前期につきましては、連結での数値を参考として表示しております。

(8) 役員の変動 (6月27日予定)

① 新任取締役候補

取締役 副社長 ゴム事業部門長 兼 営業管理部担当	しおざき まさひろ 塩崎 昌弘	(現 三菱化学株式会社 顧問)
取締役 ゴム事業部門副部門長 兼 ゴム営業第二部長	かぎざき まさみ 鍵崎 正巳	(ゴム事業部門 ゴム営業第二部長)
取締役 樹脂事業部門部門長 兼 樹脂営業部長	たかせ むねやす 高瀬 宗救	(樹脂事業部門副部門長 兼 樹脂営業部長)
取締役 ゴム事業部門副部門長 兼 精練製造部長 兼 ゴム製造部長 兼 生産調整室長	むらやま ひであき 村山 秀明	(共通部門 生産管理部長 兼 品質保証部長)
非常勤取締役 (社外取締役)	はっとり さとる 服部 悟	(現 三菱化学エムケーバイ株式会社開発研究所長)

② 退任予定取締役

常務取締役	すがや えつお 菅谷 悦夫	
常務取締役	さくま やすひこ 佐久間 泰彦	(現 ゴム事業部門長) * 常務理事(特命事項担当)に就任予定
取締役	きくち たけし 菊地 武志	(現 新商品開発センター長 兼ゴム事業部門技師長) * 理事(現職のまま)に就任予定
非常勤取締役 (社外取締役)	まつもと よしお 松本 良雄	(現 三菱化学エムケーバイ株式会社取締役技術部長 兼品質保証部長 兼環境保安室長)

③ 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役)	ごんしょう たかふみ 権正 孝文	(現 三菱化学エムケーバイ株式会社企画管理部グループマネージャー)
-------------------	---------------------	-----------------------------------

④ 退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役)	うのき りゅうじ 鵜木 隆之	(現 三菱化学メディア会社CEOオフィス CFO)
-------------------	-------------------	---------------------------

(注) 新任予定の取締役服部悟氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であり、
新任予定の監査役権正孝文氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条
第1項に定める社外監査役であります。

< 御参考 >

従来連結対象であった日東化工販売(株)を統合し、当期より連結決算を行っていないことから、当期の単独決算の数値は、前期までの連結決算の数値に相当します。以下に簡単ではありますが、前期の数値との対比表を掲載いたします。

当期の概況

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	* 前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	10,423	10,458	△ 35	△ 0.3
営 業 利 益	283	422	△ 139	△ 32.9
経 常 利 益	276	409	△ 133	△ 32.5
特 別 損 失	142	150	8	—
当 期 利 益	65	147	△ 82	△ 55.8

* 前期は連結ベースにて表示しております。

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,117	1,782	335	18.8
	シート・マット	1,599	1,623	△ 24	△ 1.5
	成形品他	2,144	2,239	△ 94	△ 4.2
	計	5,861	5,645	215	3.8
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	3,035	3,487	△ 452	△ 13.0
	高機能樹脂コンパウンド	657	508	149	29.3
	再生ナイロン他	867	815	52	6.4
	計	4,561	4,812	△ 251	△ 5.2
合 計		10,423	10,458	△ 35	△ 0.3

総資産 9,006 10,201

ROA 3.1% 4.0%